

常任委員会報告

(6月定例会付託議案審査及び行政説明案件について報告します)

総務財務委員会



付託議案審査

議63 三原市職員特殊勤務手当に
関する条例の一部改正について

【概要】災害時、危険な区域で応
急作業等に従事する職員に対して
支給する特殊勤務手当を増額する
ため、条例の一部を改正する。

議64 三原市税条例の一部改正に
ついて

【概要】地方税法等の改正により、
市税条例の一部を改正する。

議65・66 財産の取得について

【概要】住民基本台帳ネットワー
クシステムに接続するための専用
サーバ及び端末並びに小・中学校
の学習用情報端末を更新する。

【主な質疑】

問 今回購入する住民基本台帳
ネットワークシステムは、世羅町
との共同運用となるが、導入に係
る世羅町の負担割合について問う。

答 世羅町と締結している契約に

基づき、本市が一括して購入し、
世羅町から負担金が支払われるこ
とになっている。世羅町の負担割
合は25・1%である。

議69 三原市非常勤職員の報酬及
び費用弁償に関する条例の一部改
正について

【概要】国会議員の選挙等の執行
経費の基準に関する法律の改正に
より、選挙長等の1日あたりの経
費の引き上げが行われたことに伴
い、条例の一部を改正する。

【採決】採決の結果、議第63号他
4件は、全員一致、原案どおり可
決すべきものと決した。

行政説明案件

公共施設のLED化と旧久井支所
等周辺跡地の活用に関する民間提
案の募集について

【概要】蛍光灯の製造が令和9年
度末で終了するため、公共施設の
LED化に効率よく取り組む必要
がある。また、旧久井支所等周辺
跡地の活用が未定となっている。
これらの課題解決のアイデアを民
間事業者から募集し、事業化する

ことで財政負担の軽減、地域活性
化などを図る。

【主な質疑】

問 公共施設のLED化を民間に
委ねる施設は、小・中学校の体育
館も対象か。

答 公共施設のうち、LED化未
着手の施設は360あるため、で
きるだけ多くの施設を提案事業の
対象としたい。

学校の体育館については耐震化
や長寿命化の改修工事で、LED
化したところもある。校舎では16
校が残っており、学校施設環境改
善交付金等有利な財源も含め検討
していく。

問 公共施設のLED化を民間に
任せるといふ事例はあるのか。

答 他市の事例では、廿日市市、
安芸高田市で公共施設のLED化
を民間提案で実施されている。

厚生文教委員会



付託議案審査

議67 三原市包括的支援事業条例
の一部改正について

【概要】地域包括支援センターの
職員に係る基準及び当該職員数に
関する基準の見直しに伴い、セン

ターの柔軟な職員配置を可能とす
るため、関係する条例の一部を改
正する。

【主な質疑】

問 短時間勤務の職員を複数確保
することで常勤職員とみなすこと
が可能になるとのことだが、本市
においても、この常勤換算方法に
よって人員を確保する見込みがあ
るのか問う。

答 現在、該当する職種の職員に
ついては、全て常勤の職員が確保
されているものの、今後、短時間
勤務への変更を希望する職員が発
生する場合には、常勤換算方法に
よる人員確保が必要となる可能性
はあると考えている。

議68 三原市宇根山家族旅行村設置
及び管理条例の一部改正について

【概要】三原市宇根山家族旅行村
の多目的広場に、新たにキャンペ
用のフリーサイトを設けるにあた
り、使用料など必要な事項を定め
るため、条例の一部を改正する。

問 新設のフリーサイト使用料
を、オートサイトの使用料の7割
とした根拠について問う。

答 フリーサイト使用料は、オー
トサイトの使用料の5割から7割
程度の設定が一般的だが、指定管
理者の収入確保の観点から、7割

程度の料金に設定した。

【採決】採決の結果、議第67号他1件は、全員一致、原案どおり可決すべきものと決した。

行政説明案件

もやすぐみ処理施設整備方針中間報告について（5月説明分）

【概要】建設当初から25年が経過し劣化しているもやすぐみ処理施設について、検討してきた整備方針について説明する。

【主な質疑】

問 各ケースをメリット、デメリット等多角的に比較検討した資料を提出して欲しい。

答 別途、資料を提出する。

三原市立中学校における運動部活動の地域展開について

【概要】三原市立中学校における運動部活動の地域展開について説明する。

【主な質疑】

問 少子化や働き方改革が進む中、部活動の地域展開をどのように進め、課題解決していくのか。

答 国の方針に基づき、休日は令和8年度末での廃止を目標とする。平日は11年度から13年度の間に廃止を今後検討する。地域展開については、市体育協会加盟団体

と協議し、休日に加え平日に活動する団体も募集し、活動を拡充させていく。また、保護者負担や教職員負担の軽減など、課題解決に努めていく。



どうなる部活の地域展開

経済建設委員会



行政説明案件

地方卸売市場東広島流通センター
将来ビジョン2025について
（5月説明分）

【概要】昭和57年に本市、東広島市及び12農協で設立した地方卸売市場東広島流通センター活性化のための運営方針を策定した将来ビジョンについて説明する。

【主な質疑】

問 これまでの20年間でどのような取組と成果があったのか問う。

答 市場を取り巻く環境の変化に対応してきた。本市の生産者の出荷額は1億円程度ある。出荷者の中には企業体もあり、雇用の場の確保など様々な効果を得ている。

政策議会実現のための一般質問研修会を開催

令和7年7月11日、法政大学法学部教授 土山 希美枝さんを講師に招き、『政策議会実現のための一般質問』と題した研修会を開催しました。講師による講演の後、議員同士でグループディスカッション形式による意見交換を行うなど、活発な研修となりました。

1 政策議会としての議会

議会が、市民から信頼を得ること、また、信託・負託に応えるために、自治体の「政策・制度」を議会の権限でより良い状態に制御することが重要である。

2 一般質問の機能と制度

一般質問は、議員が自分の活動と知見を集約し、わがまちの「政策・制度」の争点を提起し、監査・提案する機会である等の基本的な考え方とともに、一般質問の問題点やあるべき姿などを、あらためて学びました。

3 政策議会による政策形成

常任委員会で既に取り組んでいる「政策提言」は、「一人で行う一般質問」の限界を超え、理事者に対して「政策・制度」への課題提起が進められているものと考えますが、より精度を高めていく必要があるとも感じました。

今後も一層、市民に信頼・信託される議会を目指して参ります。



活発な意見交換が行われました